

1. 南海トラフ大地震と「夢洲」で「万博」「IR・カジノ」の安全性について

南海トラフにおける夢洲の安全性であるが、満潮位 O.P2.2m、南海トラフによる最大津波水位が O.P5.4m のところ、護岸で O.P6m あり、津波時においても津波の高さ以上の高さを確保できている。また夢洲の事業利用地においては O.P11m 以上の高さが確保されており、2025 年 3 月に公表された国の南海トラフ被害想定においても、夢洲内は浸水しないとされていることから、大阪市内内陸部よりも安全であることが証明されている。仮に多少の地盤沈下を起こしたとしても、夢洲事業利用地で津波最大水位が O.P5.4m を下回ることは考えられず、夢洲の安全性は確保されている。

護岸の強度に関しては、夢洲を造成する際に南海トラフによる地震や津波を想定した護岸工事を行っており、問題ないと判断している。

液状化に関しても、IR 用地については先般液状化対策が行われたところであり、コンテナヤードについても耐震工事が行われている。内陸部は主に粘成分による浚渫土砂であり、基本的には液状化の影響を受けにくいものの夢洲 2 期工事の概要が決まり次第、保守的に考え再度確認することになる見込みである。

現状においては、国の南海トラフ地震の被害想定において、夢洲は市内の他の地域と違って浸水しないとされていることから、大阪全体の被害想定を下げるための取り組みを引き続き行っていく必要があると考える。大阪府市はこれまで堤防の耐震強化等進めてきており、ほぼ 2025 年中で完成予定。今後湾岸エリアに大規模受援施設を作る予定もあり、国と連携して災害時に大規模に応援受け入れする体制を整える仕組みを進めたいと思う。

2. 大阪スマートシティ計画について

現在、夢洲においては AI カメラによる車両管理や工事管理、万博会場におけるヘルスケアデータの収集、自動運転などの様々な実証実験が行われている。うめきた 2 期においても、ヒューマンデータの AI 分析や AI カメラを用いた画像解析・各種管理、都市公園の行為占有許可などのオンライン化などの実証実験が行われている。いずれも規制緩和の推進、デジタル技術の活用による効率性効果性の向上が期待され、大阪経済の成長を促す基礎となる取り組みであると考えている。生産性の向上、新しい付加価値の創出無くして、大阪経済の成長は見込めず、この点において諸外国において行われていることが、今の日本の問題であることから、大阪から取り組みを進めたいと考える。万博においても許認可そのためにも国でいまのスマートシティの取り組みをもう一步進める、大規模な規制緩和を可能にするスマートシティの制度を作りたいと考える。場合によっては税制も地方で意思決定できるくらいのスマートシティ特区を作れる制度を作りたい。

3. 大阪・関西万博について

アクセスについては、東ゲートに大きく偏っているのはあるものの、安価な鉄道による大量輸送が問題なく行われている。また来場客の満足度も 4 月の来場者アンケートによると、

総合満足度で79%、また来たいと思う方の割合は84%と相当高い数字がでており、年間パスの購入も35万枚まで来ていることから、待ち時間を考慮しても非常に満足されているということが客観的に示されている。

また運営費は計画では1,160億見込まれており、チケットで969億、その他物販等で191億をまかなう予定であるが、回収の見込みはたっており状況によってはかなりの余剰がでることも考えられる。6月6日現在で1344万枚のチケットが売れており、団体予約のチケット購入があまり販売実績に反映されていない状況を考えると、運営費回収に必要な1800万枚の損益分岐ラインは間違いなく超えてくると確信できる。

2025年のインバウンド客も4月単月では過去最高となる154万7000人を達成しており、大阪関西万博がインバウンド客数を押し上げていることは疑いようもない。大阪経済を大きく押し上げる要因になっている。

子どもたちには、日本にいながらたくさんの国に興味を持ってグローバルな視点を養えることから教育的な意味でも素晴らしく、またすべての人に未来社会を感じてもらえるイベントとなっている。

期間中様々な国の要人が訪れ、都市外交としても破格の効果があり、大阪関西万博は今後の大阪を成長させるための起爆剤になると考えている。

先月大阪市議員として大阪市に、西ゲートの活用するためのアクセスルートの改善、アプリの改善、熱中症対策等様々な提案をしており、満足度の向上に向けて考えたい。

4. IRカジノ誘致について

IR誘致に関しては、大阪経済の起爆剤になるとともに、大阪への1000億近く見込む大きな収入により住民サービスの向上を実現できると考えている。依存症対策においても、IR収入の中から今までと比べ物にならない規模の依存症対策の財源になることが見込まれ、IR誘致前よりも依存症患者が減ると考えられる。現在パチンコの総売上は約15兆、競馬で約4兆、当該IRの予想売上が約5200億であり、何十倍ものギャンブルが現時点で日本中で行われ効果的な依存症対策が行われていない現状を鑑みると、むしろIR収入を財源としてしっかりとした依存症対策の枠組みを作ることにより、IR以前よりも依存症対策が進むと考えられる。

当該IR用地は、まだIR誘致が確定せず、鉄道も稼働していない状況において、不動産鑑定士に依頼し、他の複合商業施設における賃料を参考にし、妥当な評価額となっている。夢洲の変電所用地は209円/m²で貸し出されている一方で、当該IR用地は428円/m²で貸し出されていることから極端な差はないと判断する。

ギャンブル依存症対策に関しては、IR収入を原資に、治療のための医療施設の増えるような仕組み、依存症の方やそのご家族を支援するための仕組み等、しっかりとした相談体制など、依存症対策の仕組みを作りたいと考えている。

5. 国際港湾物流拠点・「夢洲」の重要性について

現在の大阪での取扱貨物の量は年間約 200 万 TEU であり、夢洲で約 100 万 TEU、咲州で約 100 万 TEU 受け入れている。現状夢洲においてもフル稼働で、140 万 TEU 処理する能力がありまだ余力がある状況であり、現状においてキャパシティーオーバーは起こしていない。ここしばらくの傾向として横ばいの状況が続いており、大阪の物流において大きな問題は起こっていない。また物流用地として咲州東地区埋立事業も見込まれており、湾岸エリアにおける物流機能の強化も進めているところである。

物流機能に関しては、水陸両面から需要を考慮して対応すべきと考える。港に関してはまずはソフト面の強化として、ICT 化を進め、他国の港のような効率的なスマート港湾を進めべきと考える。

夢洲においては、IR 誘致が決まり、万博利用によるエンターテイメント用地としての格ができつつある現状において、にぎわい創出エリアとして活用することこそが、大阪の経済の底上げになると考えている。万博の跡地の 2 期開発、まだ埋め立てされていない夢洲南部エリアの 3 期開発、観光戦略にプラスになるよう、民間主導で開発を進めるべきと考える。

6. 「国際観光都市・大阪」構想について

現在は大阪観光文化都市という形で、文化を押し出す取り組みも行っている。当該構想の取り組みを進めることにより、2025 年の来阪外国人旅行者数は過去最高を見込んでおり、継続した取り組みが実を結んでいると考える。特に他の市町村との共同でのプロモーションの取り組みや、海外での来阪プロモーションにより来阪者数を増やす一方で、MICE 誘致の取り組みもゆっくりではあるが結果がでており、毎年着実に実績数を伸ばしているところである。今後も大阪経済を押し上げるとともに、国際都市としての都市各を向上させることにより、将来の産業創出にもつながることから、今後より一層力をいれていきたいと考えている。

今後は大阪市の東地区の開発、湾岸地区のさらなるテコ入れ、また不足するアリーナ施設の強化、国際的なスポーツイベントの誘致等、人を呼び込むためのハード整備を進めるとともに、ソフトとしてアート振興や観光プロモーションを進めたいと考える。